

熊本市に年度内配備計画

長射程ミサイル 説明おざなり

衆院選 2026

HPのみ…住民「不十分」

明会開催を求める声が寄せられており、いずれも「国が判断する」としている。同省は昨年12月、26年度に予定する「対空電子戦部隊」の配備についての住民説明会を沖縄県・与那国島で開催。九州でも、昨夏の佐賀市への陸自オスプレイ移駐や同8月の宮崎県への航空自衛隊F35Bステルス戦闘機配備を巡って住民説明会をした経緯がある。

同省幹部は「熊本の場合、地元首長が住民説明会を希望していない」と強調。別に同省関係者も「説明会をしても反対意見が出るだけで聞く意味がない」と突き放す。

九州防衛局によると、Q&Aの閲覧回数は今月20日までに約3200回にとどまる。県と同市には住民説明会に応じて「判断」と記すなどないまいまいな表現も少ないとある。駐屯地近くの自治会長（能丸親さん）（76）は「本当に住民をどう避難させるかなど、具体的なことは何も書いていない」と話す。

健軍駐屯地の周辺は学校や病院などが立ち並び、地元では配備で攻撃目標となることを不安視する声もある。Q&Aは「（配備で）我が国に対する武力攻撃そのものの可能性を低下させることができる」とするもの、健軍商店街振興組合理事長の井川正宏さん（62）は疑問を口にする。「説明会をするのが筋。大丈夫と言ふのならきちんと説明できるはずではないか」

長距離ミサイル配備について「わが国の抑止力・対処力を向上させる重要な取り組みだ」と意義を強調した。大阪成蹊大の佐道明広特別招聘教授（安全保障政策史）は「防衛力強化の下、九州・沖縄は部隊配備などが急速に進んでいる。熊本のケースは配備だけ一方的に進め、住民の安全に対する考え方が欠けていると言わざるを得ない」と指摘する。長射程ミサイルは、熊本をはじめ、宮崎など各地に配備が予定される。佐道氏は「配備のリスクに触れざるを得なくなるから説明会をやりたくないのだろう」とし、「自治体も住民の側に立つていらない。不安が和らぐよう国に働きかけるべきだ」と語る。